

研究ノート

60年代非同盟の主張¹⁾

The Appeals of Non-aligned Countries in the 1960's

柴田 純志

第1回非同盟諸国首脳会議は1961年9月1日から6日までベオグラードにおいて開催された。これに先立って6月5日から12日までカイロにおいて準備会議が開かれ、招待国と開催地を決定し、非同盟の資格基準を提出した。²⁾

「非同盟」とはいったい何であるかという点について、それまでも様々な形で問われてはいたけれど、明確な解答が出されたことはなかった。それ故、非同盟諸国が結集して非同盟の資格基準を提出したこと自体画期的であった。カイロ準備会議が提出した非同盟の資格基準は次の5点である。

- (1)政治・社会体制の異なる諸国家の共存及び非同盟に基づく独自の政策を遂行するか、または、そのような政策を実施する意思を示すこと。
- (2)民族独立運動を変わることなく支持すること。
- (3)諸国家間の対立との関連で締結された多国間軍事同盟に加入しないこと。
- (4)大国との間で2国間軍事協定を締結したり、地域防衛条約の加盟国である場合でも、そのような協定または条約がことさらに諸大国の対立との関連で締結されたものではないこと。
- (5)外国に軍事基地を提供している場合でも、それが諸大国との対立との関連でなされたものではないこと。

資格基準の議論においては激しい議論がたたかわされた。ユーゴスラヴィアやガーナをはじめとするカサブランカ諸国などの「厳選派」はでき

るだけ基準を厳しいものとし、たとえ参加国が多少少なくなっても政策における各国の一致と団結を希望した。これに対して、インドなどのアジア諸国は「包括派」として基準を緩やかなものとすることによってより多くの諸国が参加することを望んだ。「包括派」は会議が反西側の急進派によって牛耳られることを警戒したのであった。カイロにおいて提出された基準をみると、「包括派」の主張が優位を占めたことがわかる。第3項から第5項において、非同盟会議は軍事同盟も外国軍事基地も諸大国との対立との関連のない限り許容することにしたのである。このことによって非同盟という概念は結局明確な定義を与えられることなく、かなりの程度無原則に参加国の数を増大させていくことになった。第4回会議でリビアのカダフィが「非同盟とは名ばかりで、大多数の国は東西の大国と同盟を結んでいる。真の意味で非同盟の国は五指にも達しないのではないか」と参加国を批判したことは誠に正論であり、非同盟会議の抱える最大の問題点を指摘しているといえる。非同盟諸国は会議のたびごとに「非同盟とは何か」を自ら問いかけている。しかし、逆説的ではあるが、そのように概念自体があいまいであるが故に、時代の変化に即して非同盟という概念を常に調整することができ、それが非同盟の活力となっているとも考えられる。

開催地をめぐるでも激論がたたかわされたといわれる。ユーゴ、キューバ、エジプトなどが候補地にされたというが、結局、アジア諸国とアフリカ諸国の対立を回避するため、ベオグラードが開催地として選ばれることになった。⁵⁾

ベオグラード会議の開催された1961年秋は冷戦が緊張の度を増したときであった。前年はU-2事件により米ソ首脳会議が中止され、1961年8月にはベルリン危機が勃発し、また、ソ連は1958年以来中止していた核実験を非同盟会議開催前日の8月31日に再開した。会議の参加国のすべては平和の必要性について痛感していた。会議における最大の対立は、戦争と平和の問題と反帝・反植民地主義の課題のどちらを優先するかをめぐる起き

た。ネールは「今や人類は深刻な危機に直面している。平和か戦争かが今度の会議の最大の課題であり、その他の問題は二義的である」と発言し、これに対して、エンクルマなどの率いるカサブランカ諸国は「反植民地主義」を「平和か戦争か」よりも強調した。

インドなどの穏健派とカサブランカ諸国などの急進派の対立は結局2つの点に収斂されて、それぞれが妥協することで最終的に合意された。すなわち、第1に、最終コミュニケの形式についての対立であり、第2に、米ソ会談を促進するための方法についての対立である。最終コミュニケについて穏健派は、戦争の危機の回避について特別声明を一般宣言とは別に発表することを主張し、これに対して、急進派は、2つの声明を発表することは「反植民地主義」の重要性を低めるもので一本化すべきだと主張した。米ソ会談の促進の方法をめぐることは、穏健派がフルシチョフのもとヘネールを派遣することを要求したのに対して、急進派はフルシチョフのもとヘネールとエンクルマを、ケネディのもとヘスカルノとケイタを派遣することを要求した。結局のところ、最終コミュニケについては穏健派の主張が通り、一般宣言とは別に「戦争の危険と平和へのアピール」が採択された。また、特使派遣については急進派の要求が通った。

ベオグラード会議は「非同盟諸国国家・政府首脳の宣言（一般宣言）」と「戦争の危険と平和へのアピール」の2つのコミュニケを採択した。「一般宣言」においては、まず、国際政治構造の変化を指摘し、依然として存在する戦争の危険への注意を喚起し、戦争が不可避であるとの見解を拒否し、平和共存を強く訴えた。さらに27項目にわたって当時直面している諸問題を指摘した。それらは大きくまとめると、①依然として存在している植民地主義の廃止を訴えること、②人種差別政策に対する反対、③（全面完全）軍縮の訴え、④経済開発の問題、⑤国連に対する要求、にまとめることができる。宣言で特徴的なのは第1に、反植民地主義の立場が明確にされていることである。しかし、これは、それと別に「アピール」が採択

されたことにより重要性が低められた。第2に、経済開発の問題が指摘され、この指摘により翌1962年、カイロにおいて発展途上諸国経済開発会議が開催され、この会議の要求をもとに、1964年にはUNCTADが開催された。非同盟会議において指摘された経済開発の問題はこのように非同盟諸国を中心として非同盟会議の外部においても大きな展開をみせた。⁶⁾

ベオグラード会議から3年後、1964年10月5日から10日にかけて第2回非同盟諸国首脳会議がカイロにおいて開催された。カイロ会議はベオグラード会議に比較すると国際環境が大きく変化していた。1962年10月のキューバ危機以降、米ソ関係は緊張が緩和し、1963年にはホット・ラインが設置され、部分的核実験禁止条約が締結された。これによって冷戦は緊張から平和共存のムードへと変化していた。緊張緩和に伴って東西陣営内部の緊張も緩みだした。西側ではフランスが独自性を主張するなど多極化が進み、東側では中ソ対立が激化した。このような環境の変化の中で非同盟諸国はこれらの変化に対する対応を迫られた。

会議においては、「反帝・反植民地主義」を優先させるか、「平和共存」路線を優先させるかという点をめぐって再び対立が表面化した。急進派のリーダーであるスカルノは「軍事基地に囲まれたなかで平和共存ができるか」と訴え、エンクルマとベン・ベラは「アフリカの新植民地主義は武力闘争でのみ排除できる」と主張した。これに対して、穏健派のチトーやシャストリは「植民地主義はほとんど死滅した」として「新興国の権利を守るには、経済問題を中心に先進国と協力関係を作り出していくべきだ」と主張した。こうした対立は「民族独立に関する統一決議」をめぐってもみられた。スカルノは民族開放闘争に対する軍事援助を認めるよう主張し、これに対して、穏健派は援助を政治的、道義的、物質的支援に限定し、非同盟諸国が東西いずれかの陣営に属する国と直接に対決することになるのを回避しようとした。

カイロ会議は「平和および国際協力綱領」と名付けられた宣言を採択し

た。宣言は次の11項目からなる。

- (1)未独立国の解放，新旧植民地主義および帝国主義の廃絶をめざす統一行動。
- (2)諸国人民の自決権の尊重およびこの権利の行使に対する力の行使への非難。
- (3)人種差別およびアパルトヘイト政策。
- (4)平和共存および国連によるその諸原則の法制化。
- (5)国家主権および領土保全の尊重，分断国家の諸問題。
- (6)国連憲章に従って，力の脅威または力の行使なく紛争を解決すること。
- (7)全面完全軍縮，原子力の平和利用，あらゆる核実験の禁止，核非武装地帯の設置，核兵器の拡散防止およびあらゆる核兵器の廃絶。
- (8)軍事条約，外国軍隊および基地。
- (9)国連——国際問題におけるその役割，諸決議の履行および憲章の改正。
- (10)経済発展および経済協力。
- (11)文化，科学，教育の協力およびこの目的のための国際的，地域的機構の強化。

この宣言においてはベオグラード会議に比較して，反帝国主義，反植民地主義の色彩が相当に濃くなった。ベオグラード会議において，ネールらの主張が通り戦争の危険と平和の問題がクローズ・アップされたのと対照的に，カイロ会議においては，「平和共存」よりも「反帝・反植民地主義」を優先させる表現がいたるところで採用された。すなわち，「不公平状態が行き渡り，外国支配下の諸人民がその自由・独立および自決への基本的権利を奪われ続けるかぎり，永続的世界平和は実現されえないということ宣言する」とし，また，天然資源に対する主権についての項では「植民地諸国人民は，植民地主義諸国がこの当然の渴望に対する反対行動を持続する場合には，自らの自決権および独立権の全面的行使を確保するため，正当にも武器に訴えることになろう」と，武力に訴えることも辞さないと

の主張をした。また、「平和共存は、帝国主義、新旧植民地主義が廃絶されないかぎり、全世界において全面的に達成されるということとはありえないと確信し」と述べて、「平和共存」の前提として帝国主義と新旧植民地主義の廃絶を明確に位置付けている。

カイロ会議における宣言のもうひとつの特色は、経済開発および経済協力の項目の比重が高まったことがあげられる。この点は、70年代以降の非同盟運動に密接にかかわりをもつものであるが、カイロ会議が全体として緊張緩和という雰囲気の中で開催されたことから大きな影響を受けていると考えられる。戦争の危険を指摘し、平和を訴える以外に非同盟諸国が一致して訴えることのできる問題が必要とされ、経済開発こそ彼らのすべてに共通した課題だったのである。

ベオグラード会議とカイロ会議は以上のように、置かれた環境も、それ故に提出された宣言も相当に異なったトーンを持ったものであった。しかし、2つの会議を通じて非同盟諸国が訴えようとしたことはそれほど大きな相違があるとは思われない。最も深いところに共通している心情や課題といったものは、つきつめて考えてみると、3つにまとめることができるように思われる。非同盟諸国はそれぞれにそれぞれの事情や相互関係を持っており、それらを表現したものである宣言は一見複雑ではあるけれど、彼らが究極的に訴えていたことはそれほど複雑ではない。すなわち、第1に、平和である。第2に、反植民地主義の訴えであり、このことは国際政治経済の構造の根本的な変革を要求しているものと受け止めることができる。第3に、経済開発である。これら3つの訴えは相互に深く関係しあって分かちがたいものになっている。各国はそれぞれに訴えの程度や解決の方法について異なった見解を有している。それ故、各国の交渉や宣言は複雑なものとなっているが、結局のところ、上の3つに訴えを収斂させることができるように思われる。

- 注 1) 本論文において利用, または, 引用した非同盟会議の宣言などについては次のものを参照した。

浦野起央編著『第三世界国際関係資料集』1976年。

岡倉古志郎・土生長穂編訳『非同盟運動基本文献集』1979年。

O. Jankowitsch and K.P. Sauvart, eds., *The Third World without Super Powers: The Collected Documents on the Non-Aligned Countries*, Vol. I - IV, New York, 1978.

Documents of the gatherings of Non-aligned Countries 1961-1978, Belgrade, 1978.

Documents of the gatherings of Non-aligned Countries 1961-1979, New Delhi, 1981.

- 2) 非同盟の資格基準は第6回会議の政治宣言で公表されるまで公式の文書では発表されず, 研究者の論文などで明らかにされるだけであった。
- 3) 奥野保男『非同盟』泰流社 1980年 64ページ。
- 4) 奥野保男「非同盟の生成と発展」『国際問題』1977年12月, 6ページ。
- 5) A. Z. Rubinstein, *Yugoslavia and the Nonaligned World*, 1970, p.106.
- 6) 非同盟会議とUNCTADの関連と発展については, R.A. Mortimer, *The Third World Coalition in International Politics*, 1980.

The Appeals of Non-aligned Countries in the 1960's

Junji Shibata

Summary

In this article, I have reviewed documents of the first and the second Conference of Heads of State and Government of Non-Aligned Countries (Belgrade and Cairo Conferences) in order to make clear what was discussed among participating countries.

There were heated arguments in both conferences about which issue should take precedence: the problem of "war and peace" or the problem of "colonialism". Nevertheless, the following three agendas were directed by the non-aligned countries toward international community during these two conferences. First, it was demanded that the great powers prevent wars among themselves and bring peace to the world. Secondly, support of anti-colonialism was reconfirmed. And thirdly, demands for economic development were made. These three agendas were clearly seen as interrelated. Although the points each country stressed differed, the three agendas were a common goal of all non-aligned countries.